復興庁
Reconstruction Agency

平成27年9月

男女共同参画の視点からの復興
～参考事例集～（第9版）
（追加分のみ）

復興庁男女共同参画班

○ 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

○ 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

○ 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

＊各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

まちづくり：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり：心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

＊上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

分類※	事例	実施主体など	ページ
まち	1. 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言	おおふなとキッズワーキング	2
	2. 建築の専門家として被災後の住環境対策を考える	公益社団法人福島県建築士会女性委員会	4
仕事	3. 地場魚の漁師めし作りで高付加価値台所産業を興す	漁師のおつまみ研究所 浜の台所プロジェクト	6
	4. 地域の魅力を発信 女性公務員の事業企画立案チーム	三陸ブランド創造隊	8
健康	5. 専門技術と機動力で福島の子育て環境回復を支援	日本女子大学家政学部研究チーム	10
居場所	6. 地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献	特定非営利活動法人ウィメンズアイ	12
	7. 広域避難者の就労支援とコミュニティづくりを担う	特定非営利活動法人和（なごみ）	14
	8. 「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の暮らしをつなぐ	いいたてカーネーションの会	16
	9. 男女共同参画の村づくりがコミュニティ再生の力に	ふるさと学級いいたて	18
人材育成	10. 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む	特定非営利活動法人ハーティ仙台	20
	11. 全国の女性支援拠点が連携し被災地の女性を支援する	特定非営利活動法人全国女性会館協議会	22
情報	12. 写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を発信する	特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト	24

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

1. 市民協働型ワークショップを重ね子育てしやすいまちづくりの方策を提言

おおふなとキッズワーキング

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

ワークショップの成果である、市民協働による「地域の子ども・子育て支援」に関する提言書を市長に提出。

取　組　主　体：民間団体（地域の子育て当事者・子育て支援組織・市議会議員等）
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成26年５月～
活　動　地　域：岩手県大船渡市
キ ー ワ ー ド ：子育て支援、市民協働、政策提言

大船渡市では、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」実施にあたり、子育てに関わる有志が中心となり、市民から子ども・子育て支援施策を提言しようと声が上がった。岩手県立大学の協力の下、乳幼児の母親のみならず高校生・市議会議員・企業等、子育て支援に関与が薄かった主体も参加し、ワークショップが7回開かれ、提言書をまとめて市長に提出。市の子育て行政窓口一本化等につながった。キッズワーキングの活動も生まれた。

取組の背景・経緯

○ 沿岸被災地である岩手県大船渡市は、助産院がなく、産婦人科が県立病院のみに限られている上、子育て支援団体や遊び場も潤沢でないなど、子育て環境・子どもの生育環境として求められる社会資源が厳しい状況にあったが、震災によって一層深刻な状況となった。

○ 震災直後から地域で活動する子育て支援者や当事者は、産前産後の母親や乳幼児など孤立状況に置かれた母子を支援する中、問題意識を強くし、平成27年の４月「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を控え、子育て環境を充実させ地域を復興するには、地域の担い手である子どもと子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備が、復興の基盤づくりとして喫緊と考えた。

○ 市議会議員・子育て支援団体・支援サービス利用者の母親など関係者が集い、子育て支援策を検討し、市に政策提言を行っていこうとなった。市民協働型の政策提言を行う手法を模索するため、地域課題を県民と連携して解決する教旨を掲げる岩手県立大学に相談した結果、同地域政策センターの地域協働研究の一環として、子育て支援を専門とする女性研究者をファシリテーターとする「おおふなとキッズワーキング」が発足、実効性ある政策提言を目指した。

◇協働型ワークショップ構成員
- 子育て中の市民
- 子育て支援者
- 市議会議員
- 会社員
- 会社経営者
- 大学生
- 地元の高校生
- 高校教員

参加者のべ153名

取組の概要

○ 主要構成員と研究者が話し合い、市民協働によるワークショップ「ママからはじめるまちづくり」を実施。現状分析から課題抽出して解決策を出し、政策提言を行うと決めた（平成26年５～７月に７回実施）。

◇現状分析から抽出された地域課題
1. 子育て支援を利用しにくい状況がある
2. 行政と民間団体の連携や子育て支援者同士の連携が取れていない
3. 子育て支援団体や子育て支援者の育成・強化がなされていない
4. 子育てについて学べる仕組みや場所が少ない
5. 男性が子育てに関わる環境になっていない

○ 市における子ども・子育て支援に係る課題の抽出と解決策について、議論を重ねた。地域の復興を子育てから考えてほしいと地元の高校に呼びかけると、地域住民の活動への高校生の参画は意義があると２校が賛同。大船渡高校開催回では87名の参加を得て、抽出課題の集約、これに対する解決策が議論され、高校生の新鮮な意見が加わり厚みが増した。

○ 解決策の議論では地元企業の役員や会社員、社会福祉協議会・県や市役所の子育て支援担当者も加わり、地域の参加者として当事者意識に立った意見を出し合った。

立場も意見も様々なステークホルダーを巻き込み、討論のプロセスを可視化し、みんなで子育て課題に取組んでいくつながりを生む展開とした。

○ 解決策として、利便性の高い子育て支援拠点と窓口の整備（訪問型支援の充実）、当事者へ情報を届ける工夫（ボランティアと高校生等で編集する子育て情報誌の発信、SNSの活用等）、子育て支援ネットワークの強化、企業対象の子育て支援にかかる意識啓発事業の実施等があがり、集約して提言にまとめた。

「地域の子ども・子育て支援」に関する提言

1「大船渡市子育て支援ネットワーク会議(仮称）」の設置
2 子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチ（訪問型者支援）の拡充
3 市民協働による、子育て支援情報の発信と共有
4 子育スキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置
5 男性も子育て参画しやすい環境の整備

○ 大船渡市長への提言書は、子育て世代代表の母親、高校生、市議会議員など「ワーキング」構成員が提出した。大船渡市は、当事者による具体的提言として受けとめ、子育て支援事業計画のたたき台づくりに取り組むこととなった。

子育て当事者、子育て支援組織、市議会議員、研究者と集う、おおふなとキッズワーキングの定例会

工夫した点・特色

○ 課題抽出に終始しないよう、政策提言を目標として参加者のモチベーションを維持しつつ、課題抽出・集約、解決策議論・集約、提言案検討と各回ワークショップのテーマ設定を工夫し率直な意見交換を図った。

○ 現状分析を的確に行い、多様な主体の参画を促すため、子育て中の母親のみならず、施策の実施に実行力を持つ市議会議員と連携。地元企業の役員や、地元高校生の参画を呼びかけ高校でワークショップを開催し、世代間の連携も図るなど、関係者を巻き込む工夫をし、提言書に子育て支援組織の声だけでない、市民の子育てへの具体的提案を盛り込むに至った。

○ 政策提言の発信力を高めるためマニュフェスト大賞に応募し、復興の柱としての子育て支援の重要性を再認識させたとの評価により「復興支援・防災対策賞」を受賞。地元でも注目度が増した。

取組の効果

○ 市への政策提言の結果、子育て支援担当課が一本化され、「こども課」が創設。連携体制の整備、子育て支援ネットワーク会議（仮称）の設置、子育て支援拠点の創設等が、市の「子ども・子育て支援事業計画」に盛り込まれた。

○ 新しいソーシャルキャピタルとしてキッズワーキングが立ち上がり、月１回定例会をもち、子育て支援拠点づくりの情報交換や、市役所を訪問し進捗状況の確認など、継続的な活動につながった。

参加者の感想

○ 子育て支援窓口の一本化や、子育て支援ネットワーク、子育て支援拠点の設置が認められたことは、大きな前進であった。子育て支援活動では市議会議員と関わりがないが、行政を動かしていくには議会で質問等して取上げることのできる議員との連携は力強かった。
（メンバーの地域の子育て支援組織代表）

○ 移住して子育てをしている母親として、関わってくれる地域のママが増えていくようにと思う。（三児の母親）

○ 提言書の提出はプロセス。今後も提言書の実行について行政に働きかけていく。意見を言いやすい場：支援のネットワークができた意義は大きい。（提言書をとりまとめた研究者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ ワークショップ及び提言作成は、岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型）2013年度後期事業として実施。
協働研究者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社

○ 第９回マニュフェスト大賞　復興支援・防災対策賞受賞（主催：マニュフェスト大賞実行委員会平成26年11月）

連絡・問い合わせ先　岩手県立大学社会福祉学部　櫻研究室
岩手県滝沢市巣子152－52　TEL：019-695-2005（企画広報グループ）

2. 建築の専門家として 被災後の住環境対策を考える

公益社団法人福島県建築士会 女性委員会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

建物モデルを用いて放射線遮蔽効果を測定する

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：2012年～
活　動　地　域：福島県
キ ー ワ ー ド ：放射線対策提案、理工系の女性

福島県の女性の建築士たちが、震災後の住環境対策について研究、発信している。日ごろから培ってきた、多様な生活者のニーズに応える視点と専門性が、暮らしの復興にかかわる実用的な情報提供につながっている。

取組の背景

○ 福島県建築士会女性委員会は平成２年に設立され、**「建築設計は男性の仕事」というイメージが残る中で、女性の建築士どうしが支えあう交流と研鑽の場として活動**を続けてきた。会員は**専門性を活かし、文化財保護、子どもの遊び場整備など、まちづくりにかかわる様々な地域活動にも貢献**しており、年１回行う全体会「女性建築士のつどい」はその活動報告や情報交換でにぎわう。

○ 東日本大震災では被災した会員も多かったが、震災直後から建築士として建物被害の応急危険度判定に携わった。会員たちはさらに福島の人々に貢献できることを模索しながら、地域活動への取り組みも再開した。

取組の概要

○　放射線への不安から県外へと避難したり、県内に住みながらも不安を抱え続けている**子育て世代の様子を身近に見聞した会員たちは、放射線リスクに配慮した住宅に関する情報がほとんど無いことに気付き、住居の改善方法や住まい方の研究に女性委員会として取り組む**ことにした。

○　地元の工科大学校と連携し、勉強会や実験を重ねて、放射線遮蔽効果が比較的高い建築材料を割り出し、実際に高線量の地域に建物のサンプルを設置して、遮蔽効果や効果的な施行方法についても調査した。得られた結果は**リフォームや建て替えのときに役立つよう、一般の人にもわかりやすい表現で冊子『考えよう！明日を担う子供達のための住まいづくり ～放射線対策住宅を考える～』にまとめた。冊子は、県内外で避難生活を送る県民を対象に配布**することにしている。

郡山市にあるWiZ国際情報工科大学校で。用途や厚みの異なる各種建築材料を試験した

工夫した点・特色

○　日ごろから設計にはユーザーの声を反映することを重視している。震災後の住環境提案に際しても、**年齢や性別、身体能力や環境に関わらず多くの人々の声が反映されるように、多様な立場の人々の声を聴き、生活者の視点でまちやもの、情報やサービスをデザイン**するよう心掛けている。

○　建築士の仕事は設計図面を引くことにとどまらず、その建物や場所に関わる様々な人々の思いをまとめて形にするコーディネーターの役割も大きい。その職能が活動にも有効に活きている。

冊子『考えよう！
明日を担う子供たちのための
住まいづくり』には、放射線対策として
どのような資材や工法が考えられうるか、住宅の部位ごとに
実験結果を踏まえた提案がわかりやすく記載されている

○　女性委員会では、放射線リスクに対する考え方には個人差があることを踏まえた上で、住宅建築の工夫の一例として一般向けの冊子を作成した。建材や施工に関する実験で決定的な放射線対策が得られたわけではないが、**専門知識を活かし、現段階での情報を伝えていければと考えている**。

取組の効果

○　放射線対策住宅に関する研究活動を、平成26年度日本建築士会連合会全国大会で発表したところ、これまでにないデータ、具体的提案だとして、他県建築士会や建築資材の業者などからも大きな関心が寄せられた。

参加者の感想

○ 復興まちづくりは、誰かが何かをしてくれることを待っているだけでなく、住民が自ら立ち上がり得意なことに力を発揮する（できる！）場ではないか。生活者としての女性の力が東北を動かす、と思っている。

○ 放射線についての知識が特にあるわけではなかったが、多くの人の協力を得て、一つずつ結果を手にし、報告書をまとめることができた。実験はひとまず終了したが、ここ福島に住む限り、これから先も「答え」を探し続けていくのだろうと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　一般財団法人ふくしま建築住宅センター　学校法人日本女子大学　三井物産㈱三井物産環境基金　一般社団法人千葉県建築士会女性委員会　専門学校WiZ国際情報工科大学校　国際アート＆デザイン専門学校　一般社団法人福島新環境総合事務所

連絡・問い合わせ先
公益社団法人福島県建築士会 女性委員会
TEL：024-523-1532
HP：http://www.fukushima-aba.or.jp　　e-mail：info@fukushima-aba.or.jp

３．地場魚の漁師めし作りで高付加価値台所産業を興す

漁師のおつまみ研究所　浜の台所プロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

越喜来漁港にその朝あがる地場魚「カナガシラ」等を、浜のお母さんが揚げものや炊き込みご飯に調理。パックしてCASシステムで瞬間冷凍する。創作レシピは400にのぼる。

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地の住民（女性）
実　施　時　期：平成24年５月～
活　動　地　域：大船渡市、埼玉県志木市（アンテナショップ）
キ ー ワ ー ド ：地域資源の活用、新規産業の創出、六次産業化

メンバーの主婦が手慣れた漁師料理に着目し、加工販売で地域産業を興そうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。未利用魚等地域資源活用に取り組む漁業生産組合や、魚介類産直サイトを運営する企業で構成する団体が、最新凍結保管技術を導入し、浜のおつまみ料理を全国販売する仕組みづくりに乗り出し、関東地方のアンテナショップでの双方向の商品開発と販路の拡大に努める。

取組の背景･経緯

写真は漁師のおつまみ研究所からの提供

○ 地元マスコミ企業の声かけから、被災女性の仕事づくりとして漁網で編むミサンガ作りが始まった。大船渡では、地元の魚介類産直サイト運営企業がミサンガ製作・販売の生産管理者となり、女性のなりわいの再生とモチベーションの回復に寄与し、復興の足がかりとなった。

○ 安定した雇用継続が模索されるなか、水揚げ後市場に出ない魚を酒の肴に工夫してきた浜のお母さんたちの発案で、未利用魚や地場の魚介類を加工する「漁師めし」を販売し、食文化の発信として打ち出していこうと「漁師のおつまみ研究所」を発足。ミサンガの生産管理者だった魚介類産直サイト運営企業や、地域資源活用に取り組む漁業生産組合等で構成される団体の支援を受けて、事業を開始した。

○ 同運営企業が運営母体となり、市場に出回らない未利用魚の調理・商品化に着手。同社が最新凍結保管技術ＣＡＳ（セル・アライブ・システム）を、開発企業からリースすることができたことで調理品を瞬間冷凍し商品化する手法が整備され、付加価値のある地元の食文化の発信・流通を目指す取組が実現した。

取組の概要

○ 活動拠点として、キリン株式会社や公益財団法人日本財団の支援で、調理冷凍施設「浜の台所CASセンター」と、観光対応型施設としての漁業の加工体験・試作の場及び地域の集いの場となる「越喜来番屋」の２施設が建設された。

○ ６～８名のメンバーが試作を重ねて整えたレシピをもとに、水揚げされる魚介類を見て献立を決定する。調理手順を手分けして煮る・揚げる・焼くと調理し、小分けパッケージした後、CAS施設でマイナス40度１時間冷凍して出荷に備える。

○ 毎日９時～16時の作業時間で調理に当たり、各家庭の味を持ち寄りメンバーで話し合いを重ねつつレシピを創作している。平成27年９月現在、その数は400種類にのぼる。

○ ９種類の調理品が味わえるお弁当をプロモーション商品として整え、冷凍食品の解凍の概念をくつがえす努力をしている。

○ 地元の浜でとれる未利用魚で家庭の味を出す「漁師めし」をコンセプトとし、食文化の発信に努めている。マンボウの棒棒鶏風、ホヤ刺し、アヤボラの炊き込みご飯、アンコウの肝煎り等、市場に出回ることがなく足の速さから迅速な調理を要する食材を、地元の献立に商品化することをCASの導入で実現し、流通に乗せている。

調理後CASで急速冷凍商品に食べ方を表示する

工夫した点・特色

○ 被災した漁業の町に住む漁業従事者や関連事業従事者の女性が、自らの発案で未利用魚の料理による浜の食べ物文化を発信している。

○ これまでの技術では困難だったものをCASの利用により、商品化・流通を可能にし、高付加価値の台所産業という視点で、新たな産業の創出を企図している。少量・個食・孤食・中食など都市における食文化にも合致させる。

○ 商品開発に生かす手立てとして、サテライト居酒屋を埼玉県に置く。居酒屋での消費者と女性経営者の意見のフィードバックを受け、味つけ・解凍のしやすさやパッケージ量の改善などの商品開発や、調理・パッケージの改善につなげている。

解凍後提供される、惣菜９種のプロモーション弁当

取組の効果

○ 浜のミサンガ作りからの継続的な取組への注目や、「浜の台所CASセンター」「越喜来番屋」の２施設が研修・観光拠点となっていることで、来訪・視察者が多い。関東の居酒屋の顧客の来訪ツアー等もあってマスコミでの取上げも多く、地域の食文化の発信、にぎわいの復活にもつながる。地域のさらなる魅力の発信を産業に結びつけていこうと、女性従事者の次なる商品開発のモチベーションにつながっている。

主体・対象者の感想

○ 家業のホタテ養殖が元通りになるまで、なんとか仕事ができたらと思った。自分たちの料理が商品になって収入になり、浜としてがんばる漁業のムードになってきた。仮設住宅から通ってきている人もいて、話しながら料理し、レシピを増やしていくのは楽しくもある。

（女性リーダー）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 助成金：復興応援キリン絆プロジェクト
（キリン（株）、（公財）日本財団）

○ 急速冷凍装置CAS（セル・アライブ・システム）貸与：（株）アビー

○ 運営母体（有）三陸とれたて市場（地域資源利活用推進協議会）：新しい東北先導モデル事業地域資源テーマ平成25年度採択

連絡・問い合わせ先　漁師のおつまみ研究所（（有）三陸とれたて市場内）
岩手県大船渡市三陸町越喜来字杉下75-8　TEL：0193-44-3486 FAX：0193-44-3484
HP：http://www.sanrikutoretate.com/　Facebook：https://www.facebook.com/Otsuken

4. 地域の魅力を発信
女性公務員の事業企画立案チーム

三陸ブランド創造隊

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

平成20年代入庁、東京都からの派遣職員も含む、県庁若手女性職員の「さんぶら隊」。若い視点と感性を生かし、企画・事業実現に汗を流す。

取　組　主　体：県庁女性職員（応援職員も含む）
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成26年10月～
活　動　地　域：岩手県沿岸圏域、全国
キ ー ワ ー ド ：地域ブランド力の向上、観光振興

岩手県沿岸広域振興局では、若手女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、三陸地域のブランド力向上を目指し、地域内外への発信を始めた。多様な職種の女性職員が、被災地と全国をつなぎ、地元食材を使った商品開発や地元鉄道会社に働きかけた企画列車の運行など、創意工夫した事業を企画立案し、復興の促進を図る。

取組の背景・経緯

○ 岩手県沿岸広域振興局（県北　岩泉町・田野畑村～県南　大船渡市・陸前高田市に至る地域を所管）では、震災発生からの時間が経過するなか、広域／三陸全体で、産品・観光等の情報発信の必要性を認識した。「三陸地域のブランド化」を掲げ、平成26年９月に、若手職員の人材育成も企図した企画が立ち上がった 。

○ 事業企画立案チームへの参加の公募に９名が名乗りをあげ、部局横断型プロジェクトチーム「三陸ブランド創造隊（通称さんぶら隊）」が発足した。若者／女性の視点と感性を生かし、「恵まれた自然」・「世界に誇る海産物」・「地域づくりに取り組む人々」という「三陸の魅力」を新たに発信するプロジェクトが始動した。

平成27年1月16日　陸前高田市内の高台造成・かさ上げ工事用の巨大ベルトコンベアを案内

○ 三陸の「食」・「文化」などのブランド化、協力者と連携した付加価値の創出、及び広報事業による地域活性化を目指し、初年度は「復興バスツアー」・「三陸鉄道スイーツ列車」・「三陸鉄道駅弁開発」の３本柱で活動を開始した。魅力の発掘・発信に努め、ブランド研究も進める。

取組の概要

○ 「復興バスツアー」チームは、県庁主催の「いわて三陸復興フォーラム」の中で、自治体・企業・応援職員ＯＢなど、復興関係者を対象とした現地報告会を担当し、復興に向けた取組や現状を紹介した。 九州・四国から土木・水産部門へ派遣されている応援職員による活動報告や、大船渡市魚市場や陸前高田市の災害復旧工事現場の視察に、さんぶら隊員がガイドとして随行した。
参加者80名に被災地の状況に関心を深めてもらい、継続した支援の必要性を呼びかけた。

○ 三陸鉄道の利用促進と三陸の魅力発信を目的に、「スイーツ列車」「三賛六弁当お披露目列車」を、南リアス線〔釜石駅～盛駅（大船渡市）間36.6km〕で運行した。

○ 「三陸鉄道スイーツ列車」では、釜石で被災した洋菓子店と、東京のパティシエとの連携企画により完成した、県産りんごのスイーツ６種を提供した。パティシエの説明とともに、全国からの参加者80名が限定スイーツを味わい、さんぶら隊員の進行で交流した。
○ 「三陸鉄道駅弁開発」チームは、炊き出しなど復興支援に注力してきた東京の日本料理店主の指導を得て、大槌町で被災した水産加工業者と、三陸産あわび・かき等海の幸を楽しめる駅弁を開発した。販売促進と地域活性化を兼ねた弁当披露の特別列車を運行し、メニュー開発者との交流やホタテのお振る舞いなど、さんぶら隊員の案内で80名が三陸の魅力にふれた。
○ 東京の百貨店バイヤーを招き、メンバーが厳選した水産加工業者などの視察を実施した。評価や助言指導を受ける好機とし、地元企業の商品開発力の向上と催事販売につなぐ。

平成27年1月17日運行の
スイーツ列車

平成27年2月14日運行の
三賛六弁当お披露目列車

工夫した点・特色

○ 企画／産業・地域振興／福祉／東京都庁からの応援職員等、多様な職場で被災地の行政に携わる女性職員が、プロジェクト参加によって課題意識を共有して地域活性化に取り組む試み。若者ならではの発想力と飛び込み営業で、地域内外の協力者に働きかけ、複数の事業が生まれ、継続している。
○ 人材育成と沿岸広域振興局の活性化を図る事業として、部局の後押しを受けながら、職種や勤務地の垣根を越えて、月1回の定例会議や各事業への参加が実現している。
○ 岩手県内外での販促事業への参画、県主催の「いわて若者会議」での活動発表といった情報発信に積極的に取組んでいる。

東北の美食と題した、
東京の百貨店での催事販売

取組の効果

○ 情報発信を強く意識した結果、マスコミ取材も多く、ＰＲ効果が高い。三陸鉄道との連携企画で、集客にも寄与している。被災事業者と連携した商品開発、観光事業等、女性職員のプロジェクトによる働きかけが、新しい復興支援のかたちを見せている。

参加者の感想

○ プロジェクト公募に手を挙げてみると、全員が女性職員で、勤務地や職種も多様な構成。地域内外の支援者の理解を得て、三陸を応援する活動が広がっていき、やり甲斐がある。（リーダー職員）
○ 業務を超えて復興に携わることができ、他部署の同年代職員と知恵を出し合えるのは嬉しい。（東京都応援職員）
○ 市の広報で知り、仮設住宅に住む友人を誘って弁当列車を申し込んだ。町に活気が出るのは嬉しいことだ。（現地女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 岩手県沿岸広域振興局（一部局予算による事業実施）
○ 三陸鉄道株式会社
○ 釜石観光物産協会
○ 釜石市「洋菓子専科かめやま」
東京都「アトリエ　クレモン・フェラン」
（スイーツ列車　菓子製造）
○ 東京都「賛否両論」（駅弁監修）
○ 大槌町「六串商店」（駅弁製造）

連絡・問い合わせ先
岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課
岩手県釜石市新町6－50　TEL：0193-25-2701　FAX：0193-23-3472
三陸復興Facebook　：　https://www.facebook.com/iwate.sanrikufukkou

＊掲載写真は、三陸ブランド創造隊からの提供によるもの。

5. 専門技術と機動力で福島の子育て環境回復を支援

日本女子大学家政学部研究チーム

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：大学
対象者・受益者：被災地の住民
実　施　時　期：2011年3月～
活　動　地　域：福島県南相馬市、東京都内、他
キ ー ワ ー ド ：保育環境の整備、女性のリーダーシップ

日本女子大学家政学部では、福島県の保育園等で環境回復のための技術支援を続けている。地元事情に寄り添った専門性の高い支援が、震災で倍増した保育者の負担を軽減、豊かな保育活動の継続を支えている。

取組の背景･経緯

○ 保育環境の調査をしていた日本女子大学家政学部住居学科の定行まり子教授は、東日本大震災の発生を受け、すぐに被災３県の全保育施設にアンケートを行って現状と支援ニーズについて聞いた。福島県の保育施設からは原子力災害のために休園や活動制限に追い込まれているという回答が多く寄せられ、子どもたちへの影響が心配されたが、中には「放射線リスクは大きな課題だが、子どもは守るだけでは育たない。子どもたちが外遊びできるように園庭の回復に取り組んでいる」と回答した保育園があった。そこで定行教授は食物学科の教授とともにその南相馬市内の保育園を訪問。状況を詳しく聞き、家政学部の教員会合で報告した。教員らは福島の子どもたちの生活環境回復に協力することを直ちに決め、**それぞれ専門性を活かした具体的な対策の提案**に向けて動き出した。

取組の概要

○ まず定行教授は研究室の女子学生らとともに、その保育園では震災後使われてこなかった砂場の再生に取り組んだ。設計に保育士や園児の意見を取り入れ、児童学科や学外の専門家からも材料や遊び方のアイデア提供を受けて、平成25年に放射線リスクへの対策を講じた砂場が完成。園児は年齢に応じた遊び体験ができるようになり、この砂場で初めて砂に触った子もいた。さらに研究室では、新築する子育て支援施設のデザインと園庭全体の 整備にも関わり、園職員や保護者らと検討を重ねながら、設計に工夫を凝らしている。

砂場遊びの再開が他の保育活動再開の後押しにもつながった
※写真は定行研究室HPから転載

○ 食物学科の教授は地元の子育て家庭を対象に食生活を調査。震災後は放射線への不安から野菜の摂取量が減っていることが分かり、住民と実験を繰り返して食材の放射線物質の除去率が高い調理方法の究明に取り組んだ。また児童学科の教授と協力して子ども向けの食育プログラムも考案した。

○ 児童学科の教授は子どもの健康維持のために、各保育所で園児の運動能力テストを行ったほか、狭い屋内でもできる子ども向けの運動メニューを紹介した。

○ 被服学科の教授は、地元住民に衣生活調査を行って放射性物質を含みやすい土埃や砂への不安が高いことを把握。土埃が付きにくい繊維やデザインを開発し、外遊び用アームカバーを提供した。

工夫した点・特色

○ 震災直後から**被災現場のニーズ把握を重要視**し、保育施設アンケートで寄せられた回答を丁寧に分析した。その中で**「支援」にはモノ以外の形もあると考えるようになり、専門技術を活かした支援が始まった**。

○ **生活科学に基づき、地域事情に即した具体的なアイデアが提供できるよう、データ収集や地域の人々との協働を重んじた**。調査や実験には、福島在住の通信教育課程在学生や卒業生と連携して、地元住民団体の協力を得た。

○ **大学ならではの技術面、人材面の幅広いネットワーク**が役立った。教職員、在学生、卒業生が臨機応変に連携し、ボランティア、義援金や支援物資の送付、研究活動等、**多彩な支援が可能に**なった。

大学で行われた公開シンポジウム。関東大震災でも複数の女子大学による精力的な復興支援活動があったことを調べた研究報告も。

○ 支援活動には女子学生も自主的に参加。被災地の住民らと直接関わる中で、実用的な学術的専門性とリーダーシップが養われ、発揮された。平成27年３月の家政学部主催公開シンポジウムでは、同窓会や卒業生らによる復興支援活動や災害支援研究の報告が行われ、社会で活躍する創造的な女性の育成をめざす教育成果も確認された。

取組の効果

○ **現地事情をよく踏まえ、かつ学術的に裏打ちされた具体的な放射線リスク対策の提供が、被災下での外遊びの時間や食事をどうするかなど、保育園が一つ一つの保育指針を立てるのに役立った。また子どもの自然な発育をめざす保育活動を可能にし、保護者の安心と就労再開にも貢献した。**

保護者を対象にした食物科教授による放射線を減じる調理法等の食育講座（※写真は原町聖愛保育園HPより）

○ 丁寧な対話を重ねながら共に考えるという支援の姿勢が、園児の安全配慮のほか、保育指針に関する保護者との合意形成や保育人材の確保など、**原子力災害で突然大きな負担を抱えることになった保育者を精神的にも支えた**。保育園では、地域に開かれた子育て支援施設を計画するなど、これからも地元に希望をもたらす施設でありたいと、意欲的な保育活動が継続されている。

参加者の感想

○ 大学での学問は社会のこれからのためにある。皆の力で社会を復興していく。生活に密着した継続的な支援を続けていきたい。（家政学部長）

○ 直接現地へ足を運び、お話を伺い、自分の目で見て、私たちにもできることがあると強く感じ、研究や活動にいっそう身が入りました。（学生）

○ 震災後は安全な保育のための確実な判断材料が無く閉塞感の中にいたが、日本女子大学の方々は何度も訪れて、現地にいる者でなければわからない不安をよく聴き、「こうしてみたらどうか」と専門性をもって共に考えてくれた。相談できる専門家がいるということは本当に心強く、前向きな気持ちで保育を再開できた。（保育園園長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 社会福祉法人 ちいろば会 原町聖愛保育園

○ 放射能からきれいな小国を取り戻す会（実験・調査協力）

○ 三井物産環境基金（助成金）

連絡・問い合わせ先
学校法人 日本女子大学 家政学部
TEL：03-3943-3131（大学代表） HP：http://www.jwu.ac.jp/sp/

６．地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地の女性･子ども
実　施　時　期：平成23年６月～
活　動　地　域：宮城県三陸沿岸地域・登米市
キ ー ワ ー ド ：女性の支援、地域ニーズの把握、孤立防止

宮城県三陸沿岸の被災地において、女性が社会につながる活動を進めるための交流会や講座を開催するとともに災害を経験した女性たちの声を内外に届ける活動を行っている。

取組の背景･経緯

○ 東日本大震災直後に、三陸沿岸の被災地域を中心としたボランティア活動を通じて、被災した女性たちが元気に活躍し、積極的に社会参画をしていくためのプロセスを一緒に考え、行動していきたいと考える仲間が集まり、平成23年６月にボランティア団体「RQ被災地女性支援センター」を発足。

○ 発足後、「お楽しみ講座」、「女性グループのサポート」、「活動展や首都圏での広報活動」、「居場所作りサポート」の４つの活動を柱に、被災地の復興過程において女性を含む社会的弱者を置き去りにすることなく、安全かつ安心な環境で生活ができるよう、登米市に本拠を置き活動してきたが、平成25年６月に解散。その後、所属メンバーがこれまでの活動を引き継ぐ形で、ウィメンズアイと名称を改め、NPO法人を設立し活動を継続している。

取組の概要

○ コミュニティをつくる活動：平成23年、被災により分断された地域コミュニティの中で、町内外の新しい交流を生み出すよう、建設型仮設住宅、みなし仮設、在宅など、住まいの状況に関わらず、震災後の暮らしの中で新しい人間関係をつくるため、集会所や地域のオープンスペースで趣味や共通の課題をテーマにした各種講座や催しの企画・運営を行った。

○ 女性たちに力をつける活動：ワークショップ、個別相談、専門家との橋渡し、助成金申請の支援などを通じて、「何かをしたい」女性たちのためのプロジェクト企画や運営をサポート。被災地における女性の交流・自立・社会参画に対する支援を行っている。また、生きがいづくりと収入の両方を目指した手仕事や加工品などの企画を、地元の企業のみならず他地域の企業等に繋いでいる。さらに、プロジェクトの参加者のスキルアップのために、縫製・編み物などの専門家を講師として招いた講習を開催するほか、手仕事製品の販売支援も行っている。

○ 情報発信：震災から時間が経ち、被災地への関心が風化しないよう、首都圏をはじめとする各地で、被災地の現状について震災関連イベントへの出展などを通じて情報発信するとともに、首都圏及び地震や津波などの自然災害の発生が将来的に予測されている他地域に対し、女性の視点での防災講演・セミナー・啓発活動を実施。

工夫した点・特色

○ 地元主体：支援者側からの一方的な押し付けではなく、被災者のニーズをヒアリングし、そのニーズを踏まえ、女性が参加しやすく、かつ地域社会に参加できる仕組みになるような場を提供した。

○ 被災地間の交流：月１～２回程度、「学びの講座」と題し、「今の南三陸で何を考え・行動すべきか」をテーマに意見交換を行う場を提供。南三陸町内の女性たちとともに中越地震の被災地や陸前高田市、大船渡市を訪問し、コミュニティカフェなどの多世代交流の場を視察し、被災状況、生活の現状、活動内容など、被災者どうしで意見交換を実施。これが気づきの機会となり、今後の活動のきっかけとなった。

取組の効果

○ コミュニティづくり支援活動により、地域住民の相互の協働による心の復興への意識が高まった。その一例として、シン グルマザーが中心で活動していた住民らは、平成25年４月に「wawawa（わわわ）」という任意団体を設立し、子育てや生活について安心して話のできる場の提供など、ニーズに合った支援を行っている。

○ 前身の団体からの継続的な支援活動と平成25年から始まった人材育成活動により、南三陸町行政との信頼関係が構築され、平成27年には、同町の協力を得ながら、被災地沿岸部の女性たちを繋ぐ事業が行われる予定である。

○ これまでに講座回数計384回、参加者数のべ3816名（平成26年12月現在）。女性の抱える問題に対する解決、ネットワーク作り、人と人との出会いの場を融合させ、「テーマ型コミュニティ育成事業」（小さな集いのネットワーク形成）を実現。これによって女性たちが地域社会とつながり、日常生活の中のセーフティネットの役割も果たせるようになった。

参加者の感想

○震災後の私の地元で、若い女性はもちろん中高年女性にも働きかけ、町にいる私たちにできることがあるのではないかと考える時間をくれました。小さな町で何かを始めるには勇気がいります。ウィメンズアイのみなさんは風を起こしてくれる、その風に乗って動いている私がいます。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 東日本大震災現地NPO応援基金【特定助成】JT NPO応援プロジェクト（平成25年度～）

○ みやぎ地域復興支援助成金（平成25年度～）

○ 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」

○ トヨタ財団2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題

○ 市民ネットワーク千葉県元気ファンド（平成25年度、26年度）

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人ウィメンズアイ
HP: http://womenseye.net/　　e-mail:info@womenseye.net
TEL：090-6065－1517

※掲載写真は、NPO特定非営利活動法人ウィメンズアイからの提供によるもの。

7. 広域避難者の就労支援とコミュニティづくりを担う

特定非営利活動法人和(なごみ)

岩手	宮城	福島	京都
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

温かい雰囲気の店内

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：広域避難者、住民
実　施　時　期：平成24年9月～
活　動　地　域：京都市、京都府
キ ー ワ ー ド ：広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

京都府下の広域避難者支援を行っている特定非営利法人「和（なごみ）」は、避難者の就労支援の拠点として「キッチン Nagomi」を開店。地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○ 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成27年３月末集計分で京都府778人（うち京都市は568人）となっている。

○ 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきたNPO法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加にともなって生活支援や交流会を行うようになり、平成23年10月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和Nagomi」を開設した。

○ 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成24年９月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチンNagomi」をオープンした。

○ 平成25年９月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和（なごみ）」が発足した。「和（なごみ）」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成24年１月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。

取組の概要

○ 「キッチンNagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、２階の「福興サロン和Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。

○ 開店当初、雇用したスタッフ10人全員が福島県、宮城県、関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働くが、避難者中心である点は変わりない。

○ 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置づけている。

○ 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心がけている。

○ 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者、京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

工夫した点・特色

○ シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチンNagomiの主力商品として販売している。

まるで赤ちゃんのほっぺのようにふわ～ふわです。元気がないとき、気持ちをホッとさせてくれる。お店イチオシの自信作。

○ 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。

○ 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチンNagomiで提供することで、側面的な支援も行っている。

○ イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常的に被災地支援できる機会を提供している。

取組の効果

○ カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格をとり、訪問着付け＆ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格をとり、母子向けサロンを開催しようと準備中である。

○ 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

参加者の感想

○ 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。（理事長）

○ Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っていける自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上に考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）

○ 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル･ビジネス応援プラットフォーム人づくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）

○ 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）

○ 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人和（なごみ）（和ごはんカフェ キッチンNagomi）
京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10　　TEL＆Fax:075-354-7135
HP:http://www.fucco-nagomi.com/index.php?data=./data/l1/
E-mail:info@fucco-nagomi.com

※掲載写真は、特定非営利活動法人和(なごみ)からの提供によるもの。

8.「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の暮らしをつなぐ

いいたてカーネーションの会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成23年10月～
活　動　地　域：福島市
キ ー ワ ー ド ：手仕事、女性のリーダーシップ

飯舘村の女性たちが考案した「までい着」の製作販売は、厳しい避難生活に生きがいをもたらしただけでなく、帰村後の暮らしへの展望も生んだ。培ってきた男女共同参画の村づくりが、いま地域復興の力となっている。

取組の背景・経緯

○ 福島県飯舘村では、男女共同参画施策の一環として平成元年から５年間、村内の若い既婚女性約100名を海外派遣する研修事業「若妻の翼」を実施した。当時は村内にも男尊女卑の考えが根強く、特に「農家の嫁」は黙って家族に仕えるべきものと思われがちだった。しかしヨーロッパの農村で自然の恵みを活かした暮らしぶりと、女性も男性もともに関わった地域活性化の在り方を目の当たりにした参加者たちは、人の言うなりに生きるのではなく、自分の暮らしを自分でつくることが大事と気が付く。女性たちは帰国後様々な活動に取り組み始め、農産品加工業や飲食店を興し、村の農業委員会や審議会のメンバーとして活躍するなどした。村役場には「女性が生意気になった」などの苦情も寄せられたが、**村は夫婦で受講する男女共同参画講座を開催するなどして固定観念の払拭に努め、女性たちも互いに支え合ってそれぞれの活動を継続。その結果、男性たちも協力し始め、次第に村には誰もが意見を言いやすく、生き生きと暮らせる雰囲気が生まれてきた**。

○ 平成23年６月、東京電力福島第一原子力発電所の事故で飯舘村は全村避難に。多くの村民が入居した福島市内の**仮設住宅では、「若妻の翼」以来の活動で地域の信頼の厚かった女性が管理人を任された**。子育て世代が遠方に避難する中、入居者には独居の高齢者が多く、塞ぎ込んでしまう人も少なくなかった。管理人の女性は、村内女性のリーダー的存在で「農産加工なら何でも上手」と皆に慕われていた80代の女性も部屋に閉じこもりきりになっているのを知り、**なんとか皆に元気になってもらいたいと、仮設住宅の談話室で縫物教室を開くことを発案。**その女性に指導を頼むと「ぜひ習いたい」と主婦仲間ら約20名が集まり、平成23年10月から週１回の教室が始まった。

取組の概要

○ 縫物教室で作り始めたのは、着物を上下に仕立て直した作務衣風の服。村では昔から愛用されていたもので、大切に着てきた着物を一針一針縫ってリメイクし、再び大切に使用することから、女性たちは「までい着」（「までい」は飯舘方言で「真心こめて」の意）と名付けた。グループは「いいたてカーネーションの会」と

命名、管理人の女性が代表に就いた。メンバーは寄贈された中古の着物を材料に製作に励み、技術も早々に上達した。

○ 平成24年３月、村の支援者の仲介で首都圏のデパートで頒布会を開いたところ、大変好評で用意した数十着はほぼ完売。質の良さは評判を呼び、羽田空港などでも販売してもらえるようになった。**メンバーのやる気も増し、村の新しい特産品にできるのではとの期待が膨らんだ。**

○ 会では**活動の目標を帰村後の暮らしづくりに置いた**。事業が安定的に継続し、メンバーに報酬を出すことができる運営体制にしたいと、平成27年からは法人化に向けて準備を始めた。平均年齢は70歳を超えている。若い世代より先に帰村した高齢者が村の活気ある暮らしを復活させ、皆で培ってきた飯舘村の良さを次の世代につなげたい、という思いが女性たちを突き動かしている。

百貨店での頒布会。メンバーも売場に立ち、買い手と直接交流しながら販売する

頒布会に向けて、百貨店スタッフからデザインや販売の仕方などについて意見をもらう

工夫した点・特色

○ **商品化や組織整備などには支援企業や県職員OGなどからアドバイス**を受けているが、会ではただ助言に従うのではなく、**メンバーのペースに合わせて話を尽くし、皆の気持ちをまとめる過程を大切に**している。

○ 収益の一部は帰村後の村づくりの活動資金に充てる計画を立てている。**「一人だけよくなろう」というのではなく、「いいことはみんなで一緒に」の精神を貫いたことが地域全体の意識変革につながった**という「若妻の翼」以来の経験が活動に活きている。

取組の効果

○ 「までい着」づくりの活動を通して**会のメンバーに生活の張り合いが戻った。避難中であっても、自分で豊かな暮らしを創造し、思いやりや支えあいの心を大切にしてきた飯舘村の暮らし方を失わずにいる**。

○ ぜひ製作に役立ててほしいと全国から中古の着物が送られてくるようになり、小物やバッグなど商品の種類も増えた。「までい着」づくりを通して広がった村内外の人々との交流が心の支えとなっている。

仮設住宅で帰村後の展望を語る代表（右は福島県男女共生センター職員）＊

参加者の感想

○ 帰村後に生きがいをなくした年寄りだけでどうやって暮らしていくのかと考えたら、会の活動は大事だ。自分たちの力で暮らすことを考えなければいけない。全く元通りの村に戻れるなどとは思っていないが、これまで皆でつくってきた「までい」な暮らしの良さくらいは元通りにしたいと思っている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ （株）セブン＆アイ・ホールディングス（そごう・西武百貨店での販売会実施など）

連絡・問い合わせ先

いいたてカーネーションの会

〒960-1246 福島県福島市松川町金沢字地蔵田1－1 松川工業団地第一応急仮設住宅6－3

TEL：090-6228-3901

※＊印以外の写真はセブンアンドアイホールディングスHPから転載

9. 男女共同参画の村づくりがコミュニティ再生の力に

ふるさと学級いいたて

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

「食物科」で郷土色の凍み餅づくりを楽しむ
（※写真は福島大学提供）

取　組　主　体：民間団体、大学
対象者・受益者：住民
実　施　時　期：平成26年12月～27年3月
活　動　地　域：福島市
キ ー ワ ー ド ：コミュニティ再生、地域力

住民主体の男女共同参画社会づくりに長年取り組んできた飯舘村。その歩みをよく知る地元大学が、村民の自主性を引き出すプログラムを企画、避難生活での孤立防止と帰還後のコミュニティ基盤整備を実現した。

取組の背景・経緯

○ 福島県飯舘村は、冷害と農家の後継者不足に苦しむ農村だったが、約30年ほど前に村の活性化をめざして村政の転換を図り、住民自治の村づくりに取り組んできた。特に男女共同参画の推進に力を入れ、農家の若い「嫁」を対象にした海外研修事業や、役場の男性職員に育休を義務付ける「パパクオータ制度」の他、各行政区の委員数を原則男女同数に定めるなどの積極的な施策を実行。次第に住民の暮らし方や意識が変わり、それまでは公の場に出てきにくかった女性たちも次々と起業し地域の要職を担うようになるなど、村民一人ひとりが主体的に村づくりに関わるようになり、村に活気が生まれてきた。しかし、東日本大震災に伴う原発事故によって全村避難という事態に見舞われ、村民の生活は一変。居住地もバラバラになってしまった。

○ 平成26年、福島大学では福島県「地域コミュニティ復興支援事業」の採択を受け、飯舘村を対象に村役場や村の市民団体等と連携して、避難生活を送る高齢者の孤立防止と、帰村後の暮らしにつながるコミュニティづくりの支援に取り組むことになった。**大学では震災前から県内の過疎・山間地域の調査と活性化支援に取り組んでおり、飯舘村の村づくりの取組も熟知していた。そこで村の特色を生かし、村民の活力と交流を引き出すプログラム、「ふるさと学級いいたて」を企画**した。

取組の概要

「あの人はあれが得意だよ」と参加者から次々「授業」の企画が湧いてくる
（※写真は福島大学提供）

○ **「ふるさと学級いいたて」は、村の暮らしに根ざしたテーマで定期的に「授業」を行う学習講座**。集まって縫い物を楽しむ「裁縫科」、村の農産加工品や郷土食を作る「食物科」、村の文化財や風習研究や伝統工芸品づくりを行う「歴史科」、村ならではの方言を出し合って味わう「方言科」のほかに、津波被害が大きかったいわき市内の復興商店街と水族館を訪ねる「課外活動」が開講された。村民は福島駅前のビルや各仮設住宅集会所などに設けた「教室」に集まり、各教科の「授業」を受ける。参加費は無料。

○ **企画のポイントは「先生」も「生徒」もみな飯舘村民であること。**「先生」も当初は事務局が依頼した村民だったが、活動の中で次々と自薦他薦の人材が現れ、多彩な「授業」メニューも実現した。

○「授業」は平成27年１月から３月にかけて計21回開講、授業風景のパネルや作品を展示した「卒業展」も開いた。事業が周知されるに従って参加人数も増え、延べ900名余りを数えた。

工夫した点・特色

○ 「教科」は、避難先で孤立しやすい高齢者が親しめるものを選んだ。手仕事は女性中心になりやすいので、「歴史科」「方言科」など男性が参加しやすいテーマも設定。「課外授業」は避難で離ればなれになった家族や知人が再会する機会となるよう申し込み条件を２名以上とした。

○ 離散した村民たちが交流しやすいよう、メインの「教室」と事務局は福島駅前の「か一ちゃんの力・プロジェクト」の店や村の関連団体が入るビルに置いた。

取組の効果

○ 女性も男性も互いの個性や能力を引き立て合い、自発的に企画運営上のアイデアを出すなど、開放的な雰囲気で事業ができた。事業目的に男女共同参画を盛り込んでいたわけではないが、女性や若者が積極的に関わる村づくりの効果が発揮され、村民自らの手でコミュニティを維持し活性化する力が引き出された。

○ 村の持つ資源（歴史、活動、趣味、人材…）を活かすプログラムにしたことで、自然な形で村の生活が再現され、コミュニティの再生につなげることができた。今まで飯舘村がやってきたことをやるという環境が村民を元気にした。

○ いわき市を訪ねた「課外活動」では、津波と原発という違う被災に遭った者同士の交流も実現した。また避難で離れた孫と参加した人も多くあり、久しぶりの世代間交流の機会にもなった。

○ 福島大学では、このようなプログラムで村のコミュニティと活力を維持し、帰村後も村民が意欲をもって暮らせるようにと考えている。

センスのいい成果物も村民の心をつなぐ（左上）「方言科」では飯舘までい文化事業団作成のこの村言葉カレンダーに触発されて翌年度版の作成やラジオ体操の方言化に着手（右上）「歴史科」でまとめた「飯舘村の石造文化財100選」は村の風景を蘇らせる（左）手に取りやすいタブロイド判の事業報告書

参加者の感想

○ 今日は、まるで飯舘村に戻ったようだ。こんなに楽しいならまた村に帰りたい。（参加者）

○ 山の人たちの頑張りを学びたい。（いわき市被災者

○ 津波被害の実態をよく知らなかった。今日は多くのことを学びました。（「課外活動」参加者）

○ 震災前から村民一人ひとりの力を育ててきた男女共同参画の村づくりが、いま本当に村の再生の力となっていることを実感している。コミュニティ支援というと、相談事業や集会所での体操などが一般的。それももちろん必要だが、住民自身の持つ力や、今あるつながりに着目していくほうが、効果が大きいのではないかと思う。（福島大学教員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 福島県「地域コミュニティ復興支援事業」（助成金）

○ 飯舘村役場　飯舘村社会福祉協議会　か一ちゃんの力・プロジェクト協議会　（一財）飯舘までい文化事業団　いいたてまでいの会（事業企画実施のための連絡協議会メンバー）

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学 小規模自治体研究所

TEL：024-548-8006（福島大学　総合案内）

HP：http://www.fukushima-u.ac.jp/

10. 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む

特定非営利活動法人ハーティ仙台

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地の女性・子ども
実　施　時　期：平成23年～
活　動　地　域：宮城県全域
キ ー ワ ー ド ：女性の支援、子どもの支援、支援者育成

宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

○ ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県・仙台市と連携し県内各地で暴力被害に遭った女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話・面接相談、話し合いの場の提供やシェルターの運営等を行っていた。会員150名。

○ 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV・ストーカー被害・性暴力・児童虐待の増加が予想されたため、被災地に出向く出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員・仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

○ 被災地において毎月、DVや女性への暴力・離婚について悩む女性の語り合いの場と面接相談を設けた。

○ 被災者支援に関わる被災者支援員・相談員をはじめとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員、学校PTA関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士、自治体職員などを対象に、DV・児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。

○ 女性への暴力（離婚・DV・性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸・絵手紙・ヨガ・人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出すきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも、料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。

○ 夫や彼氏との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。

工夫した点・特色

○ 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性・住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接・子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。

○ これまで、DVや虐待に関する講座、研修は、それぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。

取組の効果

○ 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参画したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内６ヶ所にて研修の開催・参加者1,000名/一年間）

○ 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV・性的暴力・児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。

○ これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。

○ 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。

○ 県・市・町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

○ 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。

○ 具体的なわかりやすい説明で、大変参考になった。

○ リズム良く聞きやすく、話に集中できた。DVについて理解を深めることができた。

○ 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。

○ 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているので、具体的でわかりやすかった。

○ 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 宮城県（業務委託）

○ 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝澪子基金（助成金）

連絡・問い合わせ先
特定非営利活動法人ハーティ仙台
TEL&FAX：022－274-1885　HP:http://hearty-sendai.com/

※掲載写真は、ハーティ仙台からの提供によるもの

11. 全国の女性支援拠点が連携し被災地の女性を支援する

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地の女性
実　施　時　期：平成23年4月～
活　動　地　域：宮城県、全国
キ ー ワ ー ド ：女性相談、人材育成

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター等女性関連施設に呼びかけて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施し、さまざまな女性支援事業を行ってきた。平時の女性支援事業で培った専門性とネットワークを活かして、被災地にある男女共同参画センターの相談事業や人材育成等の支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○ 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（以下、「協議会」という）は、全国の男女共同参画センター等の女性関連施設（以下、「男女共同参画センター等」という）を結ぶネットワーク組織として昭和31年に発足。全国の男女共同参画センター等の中間支援組織として、民間企業や行政機関等からの資金等支援を得て事業を展開し、平成20年に特定非営利活動法人の認証を得た。

○ 北海道から沖縄まで全国の男女共同参画センター等及びその運営者や本会の目的に賛同する個人を会員とし、84の会員館、42人の個人会員で組織している。

○ 国立女性教育会館や内閣府、民間企業等と連携・協働し、研修事業、情報提供事業、調査研究事業などを実施している。また、毎年、会員館を対象にして現況調査を実施するとともに、喫緊の課題を反映した調査を実施している。

取組の概要

○ 平成23年３月の東日本大大震災の発災後、協議会では、会員館をはじめ全国の男女共同参画センター等が行っている支援活動の充実・発展を図るため、「災害と女性センタープロジェクト」を立ち上げ、「災害と女性」についての情報提供、支援のマッチングも可能にする場の提供を目的として「災害と女性センター」サイトを公開した。

○ 同年４月から全国の男女共同参画センター等をはじめ、海外の女性団体からの募金や支援金をとりまとめ、被災地女性センターの相談事業、女性の就労・自立支援、被災地・避難地女性のネットワーク支援等の20事業に総額350万円の助成を行った。

○ 内閣府が平成23年度から被災地において実施している「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」に平成24年１月から協力し、相談事業を実施している全国の会員館から相談員を募り、被災地（気仙沼市、南三陸町、名取市、山元町）で開設する女性相談窓口に派遣している。

○ 防災・復興に関する事業アイデアや被災女性の手作り品等の情報提供のため、平成25年４月から協議会ホームページにおいて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施した。被災女性と支援を行う側をつなぐことで事業の実施や展開、販路拡大を促進した。

○ 平成26年度から「東日本大震災被災地における女性の悩み・相談事業」の一環として相談員を派遣して被災地（気仙沼市）において毎月１回女性相談を開始している。また、地元拠点相談員への継続的な指導、地元の女性団体連絡協議会や民生委員等のための研修会、地域住民対象の講座等を実施し、男女共同参画の視点の醸成や地元相談員の相談スキルの向上を図っている。平成27年度には気仙沼市においてライフサポートアドバイザー（生活援助員）を対象に、男女共同参画の視点を取り入れた相談事業やDV被害者支援についての研修を行い、講師派遣を実施した。

気仙沼市生活援助員のための相談研修

○ 震災後から継続して防災・復興における男女共同参画センター/女性センターの役割・位置付けに関するアンケート調査を実施した。この調査により被災地内外の男女共同参画センターが平時の事業で培った男女共同参画の拠点としての専門性と多様な主体とのネットワークを発揮して、女性や子どもなど一層の困難を蒙りやすい被災者への支援に大きな役割を果たしたことが明らかになった。

工夫した点・特色

○ 全国大会や助成事業等を通じて日頃から全国の会員館と緊密なネットワークを築いていたため、内閣府からの協力要請にもすばやく対応し、被災地自治体へ相談員を派遣することができた。

○ 会員館である男女共同参画センターの相談員は、これまでDV被害者支援などで培ってきた女性のエンパワーメントを目的とした相談対応のノウハウを有しており、相談に訪れる被災地の女性の気持ちに寄り添い、顕在化しにくい女性のニーズに応える支援を行っている。

取組の効果

○ 相談員の派遣や女性リーダーの人材育成事業の実施を通じて、震災からの復興において女性相談事業の実施を支えた相談対応のあり方について学ぶ研修も実施し、被災地自治体における男女共同参画の視点での復興に貢献している。

○ 「調査」の結果と「あるってだいじ」キャンペーンの実施を通じて、各地域の男女共同参画センターは、地域社会におけるセンターの存在の重要性を認識し、地域の社会資源との連携、事業や施設管理の見直し、防災計画におけるセンターの位置付け等に向けて取り組む機運を生み出した。

相互支援システムのイメージ図

○ これまでの取組から、大災害時に男女共同参画センターがその専門的役割を十分に発揮するためには、互いに支え合う仕組みづくりが不可欠との認識の下、男女共同参画センターの相互支援システムを構築し機能させるための「行動計画」と、そのために必要な国及び地方公共団体に向けての「提言」をまとめ、平成27年3月に発表した。

参加者の感想

○ 被災地の人間でない相談員が役にたつのだろうかと自問しながらの参加だったが、よそものだからこそできることもあるという気づきもあった。（被災地に赴任した相談員）

○ 平時からの交流や情報交換を活かして、被災地のセンターが行う女性支援をバックアップすることができた。（協議会代表理事）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」（相談員派遣）

○ JCB「５のつく日。JCBで復興支援」（東日本大震災被災地における女性相談事業）

○ せんだい男女共同財団、ノルウェー王国基金（国連防災世界会議時にシンポジウム開催）

連絡・問い合わせ先　全国女性会館協議会
東京都港区芝公園2-6-8日本女子会館内
TEL：03-6426-1700　FAX：03-6426-1701
HP：http://j-kaikan.jp/top/　E-mail:info@j-kaikan.jp

※掲載写真は、全国女性会館協議会からの提供によるもの。

12. 写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を発信する

特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

岩手	宮城	福島	東京ほか
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災した女性、展示・報告会参加者
実　施　時　期：平成23年６月～
活　動　地　域：岩手県宮古市、宮城県仙台市・石巻市、福島県郡山市、東京都、アンアーバー（米国ミシガン州）、パリ他
キ ー ワ ー ド ：被災した女性の心理的ケア、展示・報告会

安心できる場で写真を介して被災の経験を語り合う作業が女性たちを支え、新しい活動に踏み出す力を生み出した。発信は、被災地外の人々にも気づきと成長をもたらし、防災や復興について考える場を提供している。

取組の背景・経緯

○ フォトボイスとは、各自が撮った写真を持ち寄って経験を語り合うプログラムで、90年代に米国ミシガン大学の研究者が、声を挙げにくい、社会的に弱い立場にある女性への支援を目的に考案した。写真という具体的なイメージを介した語り合いは言語や文化の壁を越えて深まりやすく、参加者が自分の経験が持つ意味や、地域や社会の問題を共に考える場にもなる。また写真と撮影者の「声」（ことば）の展示を通して、地域の課題を住民の視点から社会に伝えることができる。

○ 平成23年５月に発足した民間団体「東日本大震災女性支援ネットワーク」は、ミシガン大学で教員を務めている運営委員からの提案を受け、まず福島、宮城、岩手でフォトボイスを開始した。被災した女性の経験を記録し、ニーズを明らかにし、より効果的な防災･復興政策につなげることをめざす参加型調査であった。被災･避難の経験や喪失の痛みなどと向き合い、整理し、力を取り戻し成長していくことを支える社会心理的ケアの役割も担ってきた。

取組の概要

○ 各地の女性団体に協力してもらい、地元で参加者を募集した。参加者には被災・避難の経験や地域の状況を写真に撮ってもらい、月１～２回、グループで写真を見ながらその背景や心情などを語り合う（頻度はメンバーの意向などを基に調整）。グループは４～10名程度で構成され、ファシリテーターは皆が語りやすいよう配慮しながら、各自の経験に連なる社会的な課題への気づきも促す。自分の経験や想いを言葉にしたり、他のメンバーの視点に触れたりする過程で、新たな気づきや相互交流、相互援助が生まれ、メンバーは話し合いをもとに、自分の経験や伝えたいメッセージをまとめ「声」を作る。

国連防災世界会議（仙台）での展示

○ メンバーから「この内容をぜひ多くの人に伝えたい」という希望もあり、平成24年から写真「声」の展示会や、メンバーが自分の経験や思い、グループで話し合った社会の課題や改善のための提案を話し、来場者と共によりよい復興・防災とは何かを考える報告会を開催している。展示・報告会は関西や海外にも広がり、好評を博している。

○ 平成24年に「東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年解散）」から独立し、震災の長期的影響に寄り添う継続的な実施体制を整え、NPO法人として活動を展開している。若い世代の女性のグループ（福島）や、首都圏に避難している女性のグループも実施。
○ ファシリテーター養成講座を実施。基礎、中級と段階を追ったカリキュラムをもとに、地元住民自身でプログラムを運営していくことを目指している。民間支援者や男女共同参画センター職員等に加え、各地のメンバーも「自分が参加してよかったから地元で広めたい」と考え受講している。
○「声」を英語やフランス語に翻訳し、日本に住む外国人や海外にも、被災の経験、防災･復興の課題を伝えている。

工夫した点･特色

○ 震災後の緊急時に複雑なプログラムを説明するなど被災者への負担もあったが、最初に倫理規定を丁寧に伝え、参加者の意向に十分配慮しつつ継続してプログラムを実施して信頼を築き、茶菓を準備してリラックスできる雰囲気を整えるなど、皆が安心感や効果を実感できる環境づくりを目指した。
○ 写真と「声」の一方通行の展示だけではなく、撮影者であるメンバーが来場者と交流し、防災･復興について共に認識を深め、改善に向けた展望や将来への希望を考える機会を作ってきた。

取組の効果

○ 参加している女性たちが改めて自分の経験をとらえなおし、力を取り戻してさらに成長する機会となった。フォトボイスの効果を実感した参加者自身が、隣接する被災地で新たなグループを立ち上げたり、自分の学校や地域の活動場所で展示会を企画するなど、参加者が個人的な気づきを社会活動につないで、被災地元に根ざしたプログラムに発展させている。
○ 報道などでは見過ごされがちな様々な立場の女性の経験や地域の現状を記録し、防災や復興を考える資料として社会に発信できた。写真と「声」は、国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」、国立国会図書館「NDL 東日本大震災アーカイブ ひなぎく」でも公開している。

参加者の感想

○ 大切な人を、大切なものを、大切な場を、失った。なにかしなくっちゃと思った。自分の感情は封じ込めてしまった。手にした カメラで、それぞれの思いで、さまざまな場所でシャッターを押した。不安や期待を抱えて集まったミーティングでは、一枚一枚の写真をめぐって仲間と泣いて、怒って、笑って、自分の大変さを語っていいんだと思えた。
○ 仲間と語り合う時間もなく、支援活動に必死だったが、話し合いを通じて自分も仲間も何を考えているか初めて分かった。
○ ここには日常とは違うゆったりした時間が流れているので、素の自分に戻ることができる。
○ 長期化する被災に寄り添うには継続が大事と思う。参加者から「もういい」と言われるまで、長く続けていきたい。（主催スタッフ）

助成金など支援･協働にかかわる情報

○ NPO法人ウィメンズスペースふくしま、NPO法人ハーティ仙台、あじさいの会、えくぼハウス、peach heart、東日本大震災女性支援ネットワーク （協働団体）
○ カメラ映像機器工業会フォトエイド基金、認定NPO法人オックスファム・ジャパン、オリンパス(株)、ミシガン大学（社会福祉学大学院、日本研究センター、日本語プログラム、女性とジェンダー研究機関、国際保健健康センター）、Americares、ザ・ボディショップニッポン基金、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」 （助成金）

連絡・問い合わせ先　特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト
TEL：080-4331-4041　080-7951-8280（正午～午後８時）
HP：http:/photovoice.jp　e-mail：photovoicejapan@gmail.com